

# 環境農業新聞

メール:ecoagri-na@sweet.ocn.ne.jp

## 主な記事

- …由井寅子代表の農業総論……(1面)
- …アグリビジネス創出フェア……(2面)
- …スマホで土壌分析……(4面)
- …ロシアの稲作……(8面)

### 日本豊受自然農 由井寅子代表

# 多くの難題、課題を論じる「農業総論」

## 自然農法こそ日本を救う

### 政府は農業者の所得補償を

## 理不尽な制度改革NO!

### 農協改革 J Aバンクの資金の狙いは



由井代表

我が国の医療費は増える一方で、病人も増え続けている。その原因を「薬漬け、遺伝子組み換え、恐ろしい除草剤を使う農業、防除剤入りの食品等に起因している」とスバリ指摘する日本豊受自然農代表の由井寅子氏(日本ホメオパシー医学協会会長)。その由井代表が「農業総論」と題して講演を行った。多くの問題を簡潔に分かりやすく解説。内容に驚きの声がかかる。政府の農業政策、農業のありかた、食のとりかた、遺伝子組み換えに対する姿勢などについて詳しく言及している。また、政府が進める農協改革は郵政民営化と同じようにJAバンクの資金を自当にしたウォール街の思惑を背景にした米国の要求ではないか指摘する。そのような日本が不利な政策を押し進めることを許してはいけないと云う、人として生きる道を指し示した貴重な講演と言えよう。そのためその講演でのポイントを紹介する。(編集部)

由井寅子代表は、初め 信仰心の欠如等を指摘 現代の農業について、し、日本農業が危機に瀕 不自然な化学肥料、農 薬、除草剤、F1の種、 た。さらに「農業従事者



パワーあふれる由井寅子代表

次から次と問題点をあげ、いかに安心・安全な食べ物が必要なのかを分かりやすく語り、農業後継者問題では「農業者の所得を補償する制度を取り入れなければ、日本の農業は潰れる。他国は農業者の所得を補償して農業を守っている。この日本が自立するためにも自給率を上げ内需の国にす

### 内需の国に

「消費者は少々高くても自然農法で栽培したものなど安全な農作物を購入することだ」と指摘。消費者は「みずみずしいものを入れるが、カリものになる。歯ごたえがなく栄養価・必須ミネラルも少なく、腸にとって大切な食物繊維も少ない。そんな野菜を食べるから、ぶよぶよとむくむくではないか」と指摘。農業制度にも突っ込み、日本は天候不良や災

ることが重要である」と指摘。さらに「化学肥料、農薬、除草剤をふんだんに使って大規模な生産をめざす農業の問題点として、売り上げさえ伸びれば食の安心・安全に問題のある農作物を出荷してもよいという政策は回避すべき」と言う。それは、国民の健康を害し、色々な病気に直結するからであると説明する。

### 安全なものを

「消費者は少々高くても自然農法で栽培したものなど安全な農作物を購入することだ」と指摘。消費者は「みずみずしいものを入れるが、カリものになる。歯ごたえがなく栄養価・必須ミネラルも少なく、腸にとって大切な食物繊維も少ない。そんな野菜を食べるから、ぶよぶよとむくむくではないか」と指摘。農業制度にも突っ込み、日本は天候不良や災



豊受自然農の農作物は安心・安全

伐採し12万枚のパネルを設置する計画で、その漏りて土が川に流れ込み、その泥水が今度は川から湾に入り込み、漁場を汚すなどの影響が懸念され、今になって設置に反対を唱えている。2万5千人の署名をもって白紙撤回を叫んでも外国人の企業は無理ですとの回答。このようなことが各地で起きているようだ」と付け加えている。

「お金がないから、田畑や山林を売ってしまおう」という農業者が今後増えるのではないかと危惧していると言う。日本政府としてどう対応していくのか注目せざるを得ない。

### 臓器自体が変質

遺伝子組み換えの種、雄性不稔の種(F1)がまかり通ることになる。すでに日本人はコーン、大豆、菜種などの遺伝子組み換え食品を大量に摂取しており、その影響が色々な面に出ているのではないかと指摘。不自然な遺伝子を持つ作物を食べるといことは私たちの臓器自体が変質している可能性が大であるとも言う。

### 驚きの内容

由井代表は一貫して日本農業が抱えている影の部分に光をあてて解決への道を示している。ホメオパシーを広めている傍ら治療させようと思っても食原病、医原病に起因するところがあまりにも多く、治らないことを知ったと言う。解決するために自然農を実践するしかないか決意して取り組み、いかに化学薬品、防腐剤などを使わない加工食品、化粧品の開発などに取り組み、またオーガニックレストランを東京・世田谷の用賀で開いて、さらに各地に学校を作り、自己治療力に触発し自らが健康になるサポートを行うホメオパスを育成している。その由井代表の「農業総論」は貴重な体験と豊富な知識をもって語った講演は驚きの内容になっている。今回の講演は、公開講座として上映会形式で今後10月28日(土) 14時半から、CHhome札幌・東京・名古屋・大阪・福岡の各校で同時開催される。

### 対応に注目

由井代表は伊東市での出来事を語る。「現在、伊東市と外国人の企業で問題になっているメガソーラー事業。ソーラーパネルを東京ドーム10個分48ヘクタールの山の木々を

### 独占される

次に主要農作物種子法廃止についての見解を示す。この法律は地方自治

体が主要穀類の種を持つて農家に分け与えるという素晴らしい制度だった。それが、外国のメジャー企業の参入に道を拓いた。農家自身が自家採種する戦前に戻ったが、果たして代々守ってきた日本の種で主要穀類生産を農家が自家採種で継続できるかというところはなかなか難しいので、グローバル種子メジャー企業に独占される可能性がある」と指摘。